「（仮称）太閤堤跡歴史公園イメージ図」
（市資料から）

安保法案の強行採決に抗議し、「安保法」の廃止を求める意見書

245日に及んだ今年の通常国会は、安全保障関連法案の強行採決によって、我が国の立憲主義、平和主義、民主主義が脅かされるという悪しき足跡が残る国会となった。

私たちは、空前の規模で広がった国民の運動と、6割を超す「今国会での成立に反対」と8割を超す「説明が不足」という国民の世論に背いて、憲法違反の「安保法」を強行した政府と国会に対し怒りを込めて抗議する。

安保法は、専守防衛や海外派兵の禁止を覆すものであり、我が国の平和主義、我が国が長年かけて培ってきた平和国家としての世界からの信頼を失墜しかねないものである。

よって国におかれては、「安保法」を廃止にするよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年10月　　日

京都府宇治市議会議長　石田　正博

衆議院議長　大島　理森　様
参議院議長　山崎　正昭　様
内閣総理大臣　安倍　晋三　様
外務大臣　岸田　文雄　様
防衛大臣　中谷　元　様

「安保法」の廃止を求める意見書可決

10月15日の本会議に共産が提案。賛成多数で可決されました。

共産、民主、無会派議員2人の15人が賛成。自民、公明の11人が反対。片岡議員は早退で、議場に不在。

宇治市議会は9月議会開会日には、強行採決をしないことを求める意見書を可決していました。